

那賀町議会における 議会改革のあゆみ

《ダイジェスト版》

住民から信頼される議会を目指して



令和8年4月

徳島県那賀町議会

①議会改革調査特別委員会の設置

○第1次平成24年9月設置（定数15名）

議員定数、報酬のほか活性化に向けた取組を協議。会議回数8回。

○第2次平成25年11月設置定数（11名→8名）

議員定数、報酬、政務活動費、アンケート調査、車座会議、通年議会、ペーパーレス会議、議会表彰、議会基本条例等を協議。会議回数44回。

○第3次平成29年11月設置（定数10名）

議会モニター委嘱、議会広報について一般質問概要掲載。平成31年から、新成人に対するアンケート調査結果を受けて、町への提言書を提出、また効果的な決算認定審査の方法として事務事業評価を導入し、議会事務事業評価の結果を取りまとめ、町長に決議書として提出している。

令和3年4月、議会内に、建築物検討委員会自動設置を取り決め。

①-2議会改革特別委員会の設置

○令和3年11月設置（定数10名）

第10回（R4.8.17）よりオンライン委員会に向けて協議を重ね、令和4年12月定例会議において、関連条例等と提案、可決された。

第12回（R4.10.28）より、児童や幼児を連れての傍聴が可能になるよう傍聴規則の見直しについて協議。併せて時代に合った表現となるよう、文言の見直しを行い、令和5年2月定例会議において、傍聴規則の改正案を提案、可決された。

第17回（R5.3.15）よりオンラインによる一般質問導入に向けて協議を重ね、令和5年6月定例会議において、会議規則の一部改正案及び関連要綱が可決された。

第31回（R6.4.30）より議員の旧姓使用について協議を始め、令和6年6月定例会議において、関連要綱を提案、可決された。

令和7年10月31日、議員の任期満了により消滅。

②議員定数について

- 第1期 平成17年3月（合併時）52名（在任特例）
- 第2期 平成17年11月より19名（旧町村単位の選挙区制）
- 第3期 平成21年11月より16名（選挙区制を廃止）

平成25年3月定例会において2名削減案が議員提案され、採決の結果、可否同数となり、議長裁決により否決。

- 第4期 平成25年11月より16名

平成27年6月18日6月定例会において、議会改革調査特別委員会が提案した2名削減案を可決。

- 第5期 平成29年11月より14名

③議員報酬について

○平成25年11月の改選以前から、議員報酬の検討を始めており、改選後においても断続的に協議を行ったが、平成29年3月の全員協議会において現状維持とすることに決定。改選後の協議回数は11回。

※若者特例について

平成28年12月より若者特例について協議。

長との意見調整を経て、長が特別職報酬等審議会に諮問したい意向を示したため、その意見に同意することとなったが、特別職報酬等審議会は、2回の会議により、平成29年5月に町長に対して反対とする意見を答申。その結果、断念することとなった。

※委員長の月額報酬について

○平成29年9月定例会議において、議会運営委員長と常任委員長の月額報酬額を一般議員の1割増しとした。（200,200円）

※議員報酬の見直しについて

○第33回（R6.6.21）より、議員の成り手不足対策のひとつとして、議員報酬の見直しについて協議を重ねた。

○第44回（R7.4.17）、多数決により288,600円を議会改革特別委員会の案とし、4月18日の全員協議会に諮ることに決定。町内12か所で説明会を開くこととする。

（R7.4.18開催の全員協議会では賛否両論あったが、288,600円の案をもって町内12か所で説明会を開いて住民の意見を聞き、判断することとした。）

○議長、副議長が主となり、町内12か所において議員報酬に関する説明会を開催。（R7.5.12から5.30まで）

（町内12か所の議員報酬説明会で頂戴した御意見をもとに、R7.6.2及び6.6の2回にわたり全員協議会で協議。引上げ幅を再検討した上で今期において引き上げるべきとの意見も出されたが、議員報酬は立候補の検討に大きく影響する重要な条件であり、10月の改選時期直前の9月定例会議での提案では影響が大きいとの判断で、今期での議員報酬引上げの提案は断念。次期任期に申し送り、新議員で改めて検討することとなった。）

④ 議員研修の開催

平成24年8月10日（金） 『議会人の常識』

市町村アカデミー客員教授 大塚 康男氏

平成25年7月24日（水） 『議会改革について』

新潟県立大学准教授 田口 一博氏

平成25年11月25日（月） 『議会改革先進事例について』 他 3 題

新潟県立大学准教授 田口 一博氏

平成26年4月7日（月） 『徳島県豊かな森林を守る条例について』

徳島県南部総合県民局 産業交流部次長

鎌倉 満行氏

平成26年10月31日（金） 『政務活動費を考える』

新潟県立大学准教授 田口 一博氏

平成27年2月20日（金） 『山地防災を考える』

国土交通省 山地防災事務所 事務所長

石田 孝司氏

平成27年5月19日（火） 『自伐林業について』 現地研修

那賀町白ヶ谷

橋本 光治氏

平成28年1月22日（金） 『議会改革としての通年の会期制について』

新潟県立大学准教授 田口 一博氏

平成28年5月13日（金） 『公職選挙法について』

高田憲一法律事務所 弁護士 高田憲一氏

平成28年6月20日（月） 『新規ナセルロス・リグ ノフェール複合体について』

三重大学名誉教授

船岡 正光氏

平成28年8月18日（木） 『長安口ダム改造事業・那賀川河川整備計画・那賀川水源地域ビジョンについて』

国土交通省 那賀川河川事務所 所長

野本 粹浩氏

平成28年9月1日（木）

『議会改革の手法とその取り組みについて』

新潟県立大学准教授

田口 一博氏

研修風景



平成29年4月20日（木） 『かわまちづくり計画について』

国土交通省 那賀川河川事務所 所長

野本粹浩氏

平成29年7月26日（水） 『これまでの議会改革の検証と今後の取り組みについて』

新潟県立大学准教授

田口 一博氏

主催；徳島県町村議会議長会

共催；那賀町議会

平成30年2月2日（金） 『徳島県企業局の取り組みについて』

徳島県企業局 局長

小原直樹氏

平成30年2月13日（火） 『4年間の目標と計画づくりについて』

新潟県立大学准教授

田口 一博氏

平成30年11月15日（木） 『決算認定審査について』

徳島県小松島市議会 議員

池渕 彰氏

出口憲二郎氏

安平 剛之氏

平成30年11月15日（木） 『未来の社会を生きぬく子供達に必要な, I C T 活
用力と今すべきこと』

総務省 地域情報化アドバイザー

中川 斉史氏

平成31年1月18日（金） 『森林経営管理制度に基づく公的森林管理システムについて』

徳島県 農林水産部林業戦略課課長補佐

橋本 浩志氏

平成31年2月12日（火） 『効果的な発言と那賀町の課題解決のための議会
活動について』

新潟県立大学准教授

田口 一博氏



研修風景

令和元年11月18日（月） 『森林環境税に関する取組みについて』

那賀町参事

橋本 浩志氏

令和2年2月17日（月） 『今任期における総括とこれからの仕事、そして
来期に向けて』

新潟県立大学国際地域学部 准教授

田口 一博氏

令和2年4月15日（水） 『林業について』

木頭森林組合林産販売課長兼相生支所長

植田 章浩氏

株式会社アイエフ代表取締役社長

中原 敏博氏

那賀町参事

橋本 浩志氏

那賀町林業振興課長

上田 善浩氏



研修風景

令和2年8月4日（火） 『林業活性化施策の現状について』

公益社団法人徳島森林づくり推進機構 事務局長

大田 浩二氏

令和2年10月5日（月） 『あと1年、議員任期、集大成としてできること』

新潟県立大学国際地域学部 准教授

田口 一博氏

令和3年7月16日（金） 『徳島県企業局40年のあゆみと取り組みについて』

徳島県企業局局長

黒下 耕司氏

令和4年1月20日（木） 『今期の目標設定』

新潟県立大学国際地域学部 准教授

田口 一博氏

令和5年1月26日（木） 『議会の「新しい」常識のために』

新潟県立大学国際地域学部 准教授

田口 一博氏

令和6年2月7日（水） 「議会で活躍するために」

「令和6年の那賀町議会の課題」

新潟県立大学国際地域学部 准教授

田口 一博氏

令和6年4月22日（月） 人口減少時代の地方議会の役割

～住民から期待される議会になろう～

一般社団法人 地域経営推進センター

代表 中村 健氏

令和6年11月27日（水） 一般質問と議員間討議について

一般社団法人 地域経営推進センター

代表 中村 健氏

令和7年1月24日（金） 「議員任期の集大成と申送り事項」

新潟県立大学国際地域学部 准教授

田口 一博氏

令和7年6月2日（月） 「人口減少時代の地方議会の役割」

～住民から期待される議会になろう～

一般社団法人Maniken

代表理事 中村 健氏

令和8年2月27日（金） 議員定数と議会改革について

一般社団法人Maniken

代表理事 中村 健氏

⑤議会改革先進地調査の実施

平成25年度熊本県御船町議会 (平成25年4月18日(木))

平成26年度北海道栗山町議会 (平成26年5月14日(水))

平成27年度徳島県勝浦町議会 (平成28年1月22日(金))



北海道栗山町議会
(平成26年5月14日(水))



熊本県御船町議会
(平成25年4月18日(木))

⑥議員間自由討議の導入

平成26年6月定例会より、採決前の全員協議会において、議員間の自由討議を導入し、議案の他様々な課題についても議員間で闊達な議論を行い、合意形成に努めることとなった。

⑦会議録検索システムの導入

平成26年7月より那賀町議会ホームページ内に会議録検索システムを導入した。これまでは、ホームページ内で会議録の閲覧は出来ても、誰が何時どのような発言をしたのか探すのに苦労していたが、このシステムにより多彩な検索が可能となったほか瞬時に検索することが可能となった。

⑧車座会議の実施(各種団体との意見交換会)

平成26年12月より、町内の各種団体等との意見交換会を実施。

平成27年9月定例会において、車座会議実施要綱を制定し、意見交換会の名称を「那賀町議会車座会議」とした。

また、平成28年6月に実施した日野谷地区コミュニティー推進協議会を皮切りに、地域住民との車座会議も実施することとなった。

平成30年4月以降車座会議で出された意見や要望について、団体に対し、議会として回答を始めた。令和6年度からは課題に対する議会の取組方針について、参加者に対し回答文書の送付をすることとした。

① 平成26年12月2日（火）

【アグリステーションN A K A】農業後継者グループ

参加人数20名 （団体側8名、 議員12名）

内容 ・ 農業が取り巻く諸課題と政治に対する要望について

方法 4班に分かれてのグループ討議

② 平成27年1月19日（月）

【山武者】若手林業従事者グループ

参加人数22名 （団体側9名、 議員13名）

内容 ① 林業の現状と課題について

② 林業復活と森林の再生に向けた取組について

③ バイオマス事業に対しての意見や感想

④ 町と議会に求めること

方法 3班に分かれてのグループ討議

③ 平成27年2月18日（水）

【那賀町商工会役員】

参加人数28名 （団体側14名、 議員14名）

内容 ① 商工業を取り巻く現状と課題に土江

② 町行政や議会に対して求めることについて

方法 4班に分かれてのグループ討議、発表、意見交換

④ 平成27年3月20日（金）

【徳島大学地域再生塾】

参加人数35名 （団体側19名、 議員16名）

内容 ・ 地域再生塾の取組紹介と意見交換

⑤ 平成27年5月14日（木）

【地域おこし協力隊員】

参加人数22名 （団体側7名、 議員15名）

内容 ・ 意見交換

⑥ 平成27年11月24日（火）

【那賀町婦人会】

参加人数27名 （団体側12名、 議員15名）

- 内容 ① 婦人会が抱える諸課題とその対応策について
② 議会放送に関するアンケート結果の感想について
③ 町行政や議会に対しての要望は

婦人会との意見交換



⑦ 平成28年2月10日（水）

【J A アグリ阿南生産部会】

参加人数37名 （団体側23名、 議員14名）

- 内容 ① 那賀町の農業振興策について
② 町行政や議会に対しての要望は

⑧ 平成28年2月23日（火）

【徳島県立那賀高等学校第2学年】

参加人数30名 （団体側16名、 議員14名）

- 内容 ① 今春創設される森林クリエイト科に期待すること
② まちづくりについて考える
1) 少子化対策について
2) 文化・スポーツの振興策について
3) 町の産業（林業）の振興策について
③ 政治に期待することは

那賀高生徒との
意見交換



⑨ 平成28年6月25日（土）

【日野谷コミュニティ推進協議会】

参加人数28名 （団体側19名、 議員9名）

- 内容 ① 那賀町（日野谷地区）における6次産業の可能性は
② あじさい湖周辺が那賀町の観光拠点となるためには
③ 行政や議会に対する要望は

⑩ 平成28年10月18日（火）

【平谷地区】

参加人数32名 （団体側19名、 議員13名）

- 内容 ① 平谷地区における地域の課題と活性化策について
② 行政や議会に対する要望は

⑪ 平成28年10月28日（金）

【もんてこい丹生谷運営委員会】

参加人数24名 （団体側12名、 議員12名）

- 内容 ① 貴会が抱える諸課題について
② 移住・定住策について
③ 政治に期待することは

⑫ 平成28年11月21日（月）

【鷺敷西部地区】

参加人数40名 （団体側27名、 議員13名）

- 内容 ① 鷺敷西部地区における地域の課題と活性化策について
② 行政や議会に対する要望は

⑬ 平成29年2月22日（水）

【林業研究グループ】

参加人数30名 （団体側16名、 議員14名）

- 内容 ① 那賀町の林業振興について
② 行政や議会に対する要望は

⑭ 平成29年3月6日（月）

【PTA連合会】

参加人数27名 （団体側16名、 議員11名）

- 内容 ① 那賀町の教育について
② 行政や議会に対する要望は

PTA連合会との
意見交換



⑮ 平成29年4月7日（金）

【木頭地区総代会】

参加人数27名（団体側13名、議員14名）

内容 ① 木頭地区の課題と活性化策について

② 行政や議会に対する要望は

⑯ 平成29年5月18日（木）

【鷺敷東部・中央地区】

参加人数26名（団体側13名、議員13名）

内容 ① 鷺敷東部・中央地区の課題と活性化策について

② 行政や議会に対する要望は

⑰ 平成29年6月16日（金）

【ボランティア推進連絡協議会】

参加人数37名（団体側24名、議員13名）

内容 ① 団体が抱える課題と活性化策について

② 行政や議会に対する要望は

③ 議員の担い手不足について

⑱ 平成29年7月10日（月）

【上那賀宮浜地区】

参加人数27名（団体側16名、議員11名）

内容 ① 地域が抱える課題と活性化策について

② 議員の担い手不足について

③ 行政や議会に対する要望は

上那賀宮浜地区との意見交換



⑲ 平成29年7月28日（金）

【縁結びの会】

参加人数22名（団体側7名、議員15名）

内容 ・ 意見交換

⑳ 平成29年8月9日（水）

【相生延野地区】

参加人数24名（団体側11名、議員13名）

内容 ・ 意見交換

②① 平成30年4月17日（火）

【徳島県立那賀高等学校第2・3学年】

参加人数28名（団体側16名、議員12名）

- 内容 ① 住んでみたい町の理想像は
② 那賀町が活性するには
③ 政治・行政に期待することは

②② 平成30年8月21日（火）

【林業者グループ8団体】

参加人数31名（団体側18名、議員13名）

- 内容 ① 林業の現状と課題について
② 那賀町の林産業の振興について
③ 行政や議会に対する要望について

林業者グループとの意見交換



②③ 平成30年10月23日（火）

【那賀町商工会】

参加人数28名（団体側14名、議員14名）

- 内容 ① 商工業の現状と課題について
② 那賀町の商業・工業の振興について
③ 行政や議会に対する要望について

②④ 令和元年7月12日（金）

【那賀の若人】

参加人数35名（団体側23名、議員12名）

- 内容 ① 新しい那賀町の未来について
② 民意を議会や調整に反映させる方法について

②⑤ 令和2年2月12日（水）

【那賀町商工会】

参加人数24名（団体側11名、議員13名）

内容 ・ 意見交換

【新型コロナウイルス感染症対策のため、令和2年度以降開催できず】

②⑦ 令和6年8月21日（水）

【鷺敷地区地域生活支援団体】

参加人数33名 （団体側24名、 議員 9 名）

内容 ① 団体の抱える課題と活性化策について

② 行政や議会に対する要望について

③ その他（議員報酬について）

鷺敷地区地域生活支援団体との意見交換



②⑧ 令和6年11月25日（月）

【相生地区ボランティア団体等】

参加人数35名 （団体側23名、 議員 12 名）

内容 ① 団体の抱える課題と活性化策について

② 行政や議会に対する要望について

③ その他（議員報酬について）



相生地区ボランティア団体等との意見交換

②⑨ 令和7年1月16日（木）

【木沢地区地域生活支援団体】

参加人数33名 （団体側20名、 議員 13 名）

内容 ① 団体の抱える課題と活性化策について

② 行政や議会に対する要望について

③ その他（議員報酬について）

②⑩ 令和7年2月7日（金）

【上那賀地区地域生活支援団体】

参加人数35名 （団体側22名、 議員 13 名）

内容 ① 団体の抱える課題と活性化策について

② 行政や議会に対する要望について

③ その他（議員報酬について）

③⑩ 令和7年2月21日（金）

【木頭地区地域生活支援団体】

参加人数27名（団体側14名、議員13名）

- 内容 ① 団体の抱える課題と活性化策について
② 行政や議会に対する要望について
③ その他（議員報酬について）

木頭地区地域生活支援団体との意見交換



⑨政策立案

□平成27年2月臨時会

条例の改正 【那賀町公の施設における指定管理者の指定の手続等に関する

条例】・・・議員発議

- ・民間企業の経営ノウハウを活かすよう選定基準に追加
- ・審査委員会の設置を明文化
- ・暴力団等との関与による取り消しを追加

□平成27年3月定例会

条例の制定 【那賀町山づくり条例】・・・産業厚生常任委員会発議

- ・森林に関する基本的政策と森林の適切な整備及び保全による森林の持つ多面的機能の持続を図ることを目的に制定。

予算の修正 【平成27年度那賀町一般会計予算、平成27年度那賀町介護保険事業特別会計予算】・・・議員発議

- ・介護保険会計への操出金10,000千円増額、破産手続委託料2,600千円減額、水槽付消防ポンプ車購入費26,000千円減額、予備費18,600千円増額。

□平成27年9月定例会

条例の改正 【那賀町公の施設における指定管理者の指定の手続等に関する

条例】・・・議員発議

- ・平成27年3月定例会において追加提案された『那賀町総合交流促進施設の指定管理者の指定について』公募による指定管理者の選定中に、公募によらない方法で指定管理者の指定議案が提出されたことにより、両者を兼ねることができない旨を規定した。

□平成28年3月定例会

- 条例の制定 【とくしまN A K Aドローンの日条例】・・・議員発議
- ・平成27年10月徳島県版ドローン特区に認定されたことにより、毎年10月6日をドローンの日とした。

□平成29年3月定例会議

- 条例の制定 【那賀町ネコの愛護及び管理に関する条例】・・・産業厚生常任委員会発議
- ・住民との意見交換会（車座会議）でのご意見を踏まえ政策立案。
 - ・罰則規定は設けていない。

□平成29年9月定例会議

- 条例の制定 【那賀町住宅改修助成条例】・・・議員発議
- ・住民の住環境の向上と町内住宅関連産業の活性化、また補助金の2分の1以上を商品券とし、町内経済の循環を図ることを目的とした。
 - ・住宅改修に要する経費の5分の1を補助（限度額30万円）

□平成30年3月定例会議

- 要綱の制定 【那賀町行政視察受入に関する要綱】・・・議員発議
- ・行政視察の受入は、1件（5人以下）につき5,000円、一人増えるごとに1,000円を加算した額を徴収。町内で宿泊又は食事をとった場合は、全額免除。

□令和元年12月定例会議

- 条例の制定 【那賀町子ども及び妊婦を受動喫煙から守る条例】・・・産業厚生常任委員会発議

□令和3年6月定例会議

- 条例の制定 【那賀町犯罪被害者等支援条例】・・・議員発議

⑩監査請求権の行使

□平成26年6月定例会

- 【那賀町第三セクター株式会社もみじ川温泉平成25年度決算に関する事項】
- 多額の損失を出し、経営難に陥った原因と責任を追求。経営体質に問題視し請求した。

□平成27年6月定例会

- 【平成27年3月議会において追加提案された、那賀町総合交流促進施設の指定管理者の指定についての一連の事務手続について】
- （追加提案されたが、紛糾し、長が撤回）一連の手続に瑕疵がなかったかを請求した。

⑪広報活動

議会の模様は、ケーブルテレビにより、生放送の他、録画放送やネット配信も行っているという理由から、本町議会では独自の議会だよりを発行せず、町の広報誌に議会での会議結果や委員会活動、全員協議会の協議状況など詳しく掲載しているが、一般質問については、30年12月広報から掲載している。

平成28年6月より、本庁舎玄関口に議会掲示板を設置し、今月の会議予定や、先月分の委員会等の活動報告を掲示し、広く住民に周知することとなった。



⑫常任委員会の機能強化

平成26年3月議会より、これまでの3常任委員会を改めて2常任委員会とし、それぞれの定数を8人として議論の活性化を図った。また、解決の見通しが立たず、任期をまたいで設置されていた二つの特別委員会を廃止し、機能強化された常任委員会で調査することとした。

平成29年11月から議員定数14人となったため、それぞれ委員定数を7人とした。

⑬常任委員会の映像配信

平成27年6月から、撮影された常任委員会の編集後の動画を本会議と併せて議会ホームページ内でVODとして配信することになった。

平成28年6月より、YouTubeでの配信を開始。

平成30年6月から、ケーブルテレビにて、録画放送をしている。

⑭議会アドバイザーの委嘱

那賀町議会アドバイザー設置要綱の規定に基づき、平成27年11月7日議会の活性化と議会運営に関し、専門的見識のある、

新潟県立大学地域国際部地域国際学科

准教授 田口 一博 氏を議会アドバイザーに委嘱。

2年任期としており、5期10年を迎えた令和7年10月31日をもって、田口 一博 氏は委嘱期間満了となった。



今後、農林業や環境等、各分野における専門家への委嘱を検討予定。

⑮ アンケート調査の実施

○平成27年9月に議会放送に関するアンケート調査を、町広報誌9月号の折り込みとして町内3,900世帯を対象として実施した。

○平成28年から、那賀町成人式において、新成人に対して、まちづくりや政治に対しての興味についてアンケート調査を実施してい

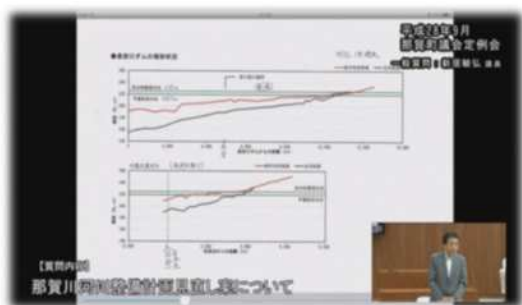
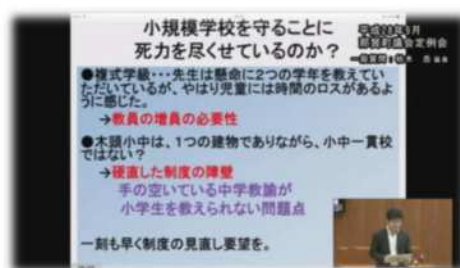


アンケート調査や車座会議において、住民からいただいた貴重なご意見を行政に反映していくため、長等執行機関に対し、一般質問や政策立案により提言することを目的としている。

⑯ ICTの利活用

○平成27年12月定例会において、パワーポイントを使った一般質問を試行した。

○平成28年3月・6月定例会では、議員だけではなく理事者側の答弁にも活用され、9月定例会から導入されたペーパーレス会議システムにより本格的な運用を始めた。



○平成28年12月定例会議以降は、一般質問のほか議案の説明にも活用されている。議場に設置しているモニターの画像は、同時にお茶の間にも流れており、住民からはわかりやすいと好評を得ている。

○令和5年4月、業務効率化のため音声認識システムを導入。

○ポップアップ字幕機能を備えた音声認識システムを導入し、令和6年5月定例会議より議会放送の字幕対応を試行、令和6年9月定例会議より本格導入した。誤認識や誤変換の解消が課題。



⑰ ペーパーレス会議システムの導入

平成28年9月導入

議会の会議に必要な年間約10万枚の紙の削減と、会議資料の印刷や製本、配布等の作業コストの削減を図るため、平成28年9月議会からペーパーレス会議を導入した。



平成27年度において、理事者側がテレビ会議システムに加え、ペーパーレス会議システムを導入。議会での使用にスムーズに移行することができた。

タブレットは、町が購入し、貸与規程に基づき議員に無償で貸出。

⑱ 議員派遣等に関する要綱の整備

平成28年9月制定

平成25年11月の任期開始前から、政務活動費の協議を行っていたが、任期開始後において、本格的な協議を始めたところ、政務活動費における事件が全国的に話題となり、協議の中断を余儀なくされた。これまで議会改革調査特別委員会では6回ほど協議を断続的に行ってきたが、折々に不正受給問題が相次ぎ、住民の理解を得ることが困難であると判断し、断念せざるを得ない状況となった。

このため、積極的な自己啓発のための研修会や視察を行いたい議員への公費負担を制度上実施できるようにするため、平成28年9月定例会において那賀町議会の議員派遣等に関する要綱を整備し、議会の同意を得たうえで研修会や視察を行えるよう整備した。

平成30年6月、派遣費用については、1人1年間に使用可能な上限額を定めた。

⑲ 通年の会期制へ

平成28年9月制定

議会機能を強化し、経費増加とはせず、町民サービスの向上につなげることを大前提として、地方自治法第102条の2の規定により通年の会期制の導入へ。

専門家を招致しての研修会や先進議会の調査を経て、全員協議会での協議により、条例で定期的に行う日を定め、計画的な議会スケジュールを取り入れる方がメリットはあると総合的に判断し、町長部局との協議を経て、平成28年11月1日より実施することとなった。

⑳ 議会表彰実施要綱の整備

平成28年12月制定

スポーツ、学術、文化、社会活動等に関し、特に功績のあった個人又は団体に対し、その功労に報いるとともに、町民の郷土愛を育むことを目的として制定。毎年3月定例会議中に議場において表彰することにした。

平成30年3月、第1回表彰式を実施し、スポーツ部門、個人4名、学術又は文化部門3名を表彰。

以後、毎年表彰を続けており、令和8年3月には、スポーツ部門1団体、善行部門3団体、学術部門1団体、個人1名を表彰した。



㉑ 議会基本条例の整備

平成29年9月制定

平成29年3月より、議会基本条例の整備に向けた協議を開始し、平成29年9月定例会議において可決。平成29年11月1日より施行。

- ①任期開始後、議員の活動目標を設定し、1年ごとに検証、見直しを行う。
- ②長等に対し反問、反論権の付与。
- ③文書質問の実施。（3，6，9，12月定例会議以外の月）

㉒ 議会モニター設置要綱の整備

平成29年12月制定

議会運営に関し、住民の方から多様なご意見やご提言をいただくために、10人以内のモニターを公募または推薦により、議長が委嘱することを規定。

平成29年12月定例会議において可決し、平成30年4月1日より施行する。

第2期（令和2年5月1日～令和4年3月31日）：6人に委嘱

第3期（令和4年7月1日～令和6年3月31日）：5人に委嘱

令和6年4月1日からの議会モニターには応募なし。

㉓ その他条例等の整備（内規他）

- 那賀町議会議員慶弔に関する規約（平成26年9月制定）
- 那賀町議会請願書・陳情書等の取扱基準（平成26年12月制定）
- 那賀町議会議員政治倫理条例（平成27年3月制定）
- 那賀町議会災害時行動マニュアル（平成27年9月制定）
- 那賀町議会アドバイザー設置要綱（平成27年9月制定）
- 那賀町議会議員の議員報酬等の特例に関する条例（平成28年6月制定）
（長期間連続して欠席した場合の報酬等を減額）
 - ◆90日～180日・・・100分の70 ◆180日～・・・100分の50
- 那賀町議会タブレット機器貸与規程（平成28年6月制定）
- 那賀町議会議員の通称名等の使用取扱要綱（令和6年7月制定）

㉔ 人口問題調査特別委員会設置

令和元年12月

定数9名の人口問題調査特別委員会を設置。

16回会議を開催、那賀町の人口減少抑制と人口増加のための政策について調査し、令和3年9月、人口問題調査結果に基づく提言を長宛提出。

令和3年10月31日の議員の任期満了と同時に自然消滅。

㉕ 模擬議会の開催

令和4年7月

女性や若者の視点を生かした意見や提案を発言する場を設けることにより、町政への関心を高めること、なり手不足や、政治に関心が薄いと言われる若年層の意識改革を目的として、令和4年7月20日、本会議場にて「徳島県那賀郡那賀町女性議会」を初めて開催した。

令和4年7月20日（水）	女性模擬議会	女性模擬議員	5名
令和5年7月26日（水）	高校生議会	高校生議員	4名
令和5年10月3日（火）	女性模擬議会	女性模擬議員	4名（内1名おろい参加）
令和6年7月26日（金）	高校生議会	高校生議員	7名の応募、うち1名体調不良により欠席
令和7年7月28日（月）	女性模擬議会	女性模擬議員	5名

②⑥ オンライン会議の環境整備（委員会及び全員協議会）

令和4年12月

災害等の発生、感染症のまん延防止措置等、また、傷病や育児、介護等のやむを得ない事由により、委員会を開催する場所への委員等の参集が困難であると委員長が認める場合には、オンライン会議システムにより、委員会の会議に出席できるよう委員会条例を改正し、要綱を制定した。

現在までの活用事例は2件（令和5年12月、常任委員会（子の看護1件）、特別委員会（本人の疾病1件））

②⑦ 傍聴規則の改正

令和5年2月

児童や幼児を連れての傍聴が可能になるよう傍聴規則の見直しについて協議。併せて時代に合った表現となるよう、文言の見直しを行った。

②⑧ 医療体制特別委員会設置

令和5年2月

定数9名の医療体制特別委員会設置。

②⑨ オンライン一般質問の導入

令和5年6月

議員のなり手不足が進む中、傷病、出産、育児や介護、その他やむを得ない事由を理由に出席できない議員でも参加しやすい環境づくりを目的とし、オンラインによる一般質問が可能となるよう会議規則を改正し、オンライン会議システムを活用した欠席議員による質問実施要綱を制定した。

③⑩ 研修、視察等に関するプロジェクトチーム

令和5年12月

公費が支出される研修や視察等について、単なる個人の知識の取得とするのではなく、政策立案等につなげられるよう、必要な場合はプロジェクトチーム化し、提言や計画書などの成果を出すこととした。

③⑪ 議会局への名称変更

令和6年1月

議員と協働し、議会及び議員の政策立案能力を高めるため、事務処理のイメージのついた「議会事務局」から「議会局」へと変更した。

° ・*:.。。。.:*更なる議会活性化に向けて！° ・*:.。。。.:*

全国町村議会議長会「町村議会特別表彰」

全国最高賞『特別表彰』受賞

平成30年2月8日、全国町村議会議長会定期総会が全国町村議員会館（東京）で開催され、その席上、那賀町議会が平成29年度町村議会特別表彰を受賞いたしました。

審査方針として、『政策づくりと監視機能を十分に果たしている議会』、『住民に開かれた議会』、『地域振興のために特別な取り組みをした議会』に該当しているか審査され、全国の26町村議会が認められ、その中でも先進的かつ特に顕著な実績があると認められた【長崎県小値賀町議会】、【福岡県大刀洗町議会】、



そして那賀町議会の3議会が、議会の全国最高賞にあたる議会特別表彰となりました。

主催：マニフェスト大賞実行委員会

（共催：早稲田大学マニフェスト研究所、毎日新聞社）

第16回（2021年）マニフェスト大賞【優秀躍進賞】受賞

通年の会期制、議会基本条例制定、車座会議、ICT利活用、新成人に対するアンケートの実施、議会事務事業評価導入、議会内建築物検討委員会立上げなどの議会活性化の取組を議論し続け、住民に開かれた議会を目指してきたことが評価され、【優秀躍進賞】を受賞しました。



議会改革について

早稲田大学マニフェスト研究所が実施する「議会改革度調査2025」の結果が公表され、那賀町議会は、参加した全自治体のうち196位、全国の町村では24位でした。前年より順位を下げたことは残念に受け止めています。

一方で、本調査は、議会改革の進捗や社会情勢の変化に合わせて評価項目や配点が見直されるため、従来どおりの取組を続けているだけでは順位を維持することはできません。私たちは「現状維持は後退である」との危機感を持ち、今回の結果を真摯に受け止めています。

今後も、ランキングの結果を議会改革の指針としつつも、順位のみにとらわれることなく、住民の皆様との対話を一層深め、住民から信頼される開かれた議会を目指して、改革の歩みを止めることなく進めてまいります。

	ランキング 全国	町村 順位
2017年	49位	6位
2018年	100位	16位
2019年	89位	13位
2020年	26位	4位
2021年	98位	20位
2022年	71位	11位
2023年	55位	10位
2024年	62位	6位
2025年	196位	24位